

FOCUS

本が店頭に並ばない!?—— 危機を迎える出版流通

相次ぐ運送会社の撤退に、急がれる業界横断的な流通改革

出版流通が危機的状況を迎えている。かつては、路線会社をはじめとする運送会社が各地の輸配送業務を取り合ったが、最近では同業務からの撤退を決める企業が後を絶たない。出版取次5社と輸送会社19社で構成される出版取次協和会（柏木祐紀会長）が掲げた2017年度のテーマ『出版流通を止めない』すべては読者のために」にも、厳しい業界動向は端的に表されている。背景には複数の社会情勢の変化があり、抜本的解決が難しい事情もあるが、「本」という文化を全国へ届け続けるために今、企業の垣根を越えた出版流通の再構築が求められている。

雑誌の売上低迷とコンビニ 出店増が運送会社の収支を 圧迫

雑誌や書籍といった出版物は、主に首都圏で印刷・製本し、幹線便で各地の物流センターに持ち込まれて、同所より書店やコンビニエンスストア（コンビニ）店舗へ届けられる。輸配送業務は取次が手配し、業量（出版物の取扱量）が多い大都市圏では各社による自家配送が中心で、地方では複数の取次が共同で車を仕立てる共配便となる。配達時間帯は主に夜間で、閉店後の書店や無人のコンビニ店舗などは運送会社がカギを預かって納品している。

運送会社の収支を圧迫しているのが「業量の落ち込み」と「配送先の増加」だ。出版物全体の流通量は年々縮小しており、中でも雑誌はスマー

トフォンの普及などに押され、より顕著に販売量を落としている。他方

で、配達先件数はコンビニ店舗の拡大で増加の一途を辿る。出版物輸送は共配が多いこともあり、運賃契約が重量建て。一件当たりの業量が減って配達件数が増えれば固定費負担は重くなり、運送会社の経営を圧迫する。

1985年から宮城県全域の書店およびコンビニエンスストア配送を担当している中央運輸（本社・東京都



コンビニ店舗に陳列される雑誌や書籍

中央区、赤澤善博社長）では、業務開始当初は450店舗に向けて車両18台で配送していたが、現在の配送先店舗数は1600に上り、車両数も42台へ増加。一見、事業が順調に拡大しているようにも見えるが、店舗数の伸びと反比例して業量の減少には歯止めが掛からず、2003年に年間3000t以上あった取扱量も、今ではその半分の1500tまで縮小している。「現状は非常

FOCUS

「強い物流」実現へ——次期物流大綱の素案を決定

有識者検討会

新技術と「共創」で物流危機を克服

次期総合物流施策大綱の素案づくりを進めてきた「総合物流施策大綱に関する有識者検討会」（座長＝野尻俊明・流通経済大学学長）の第7回会合が15日に開かれ、提言内容を決定した。労働力不足に起因する物流危機の顕在化や技術革新などが進むなか、限られた資源を最大限活用する効率性と新たな価値創造を備えた「強い物流」を目指すとともに、それを実現するための6項目の提言を盛り込んだ。政府では、この提言を踏まえて大綱を策定し、早ければ7月中にも閣議決定する。また、大綱で示された方向性を具体的な施策に落とし込む「総合物流施策推進プログラム」を策定し、一部施策については来年度予算案に反映させていく。

当日の検討会では、前回会合での委員からの指摘などを踏まえた提言案を提示し、おおむね了承された。

社会インフラとしての機能を持続的に果たし、効率化と高付加価値化を図る「強い物流」の実現を目指すとともに、それを可能にするための6項目からなる提言では、特に連携・共創の重要性や新技術の活用による物流革命、物流への理解を深めるための国民への啓発活動などを盛り込んだ。また、次期大綱はこれまでの5年計画ではなく、2020年度までの4年計画とされた。

「2020年までの数年間
はこれまでと違う」

出席した委員からは「従来の個別最適から全体最適への移行は、物流事業者にとってかなり

の構造変革を強いられる。無理なく全体最適に進めるよう行政からのきめ細かい支援が必要になる」との指摘があったほか、新技術の進展などを見据えながらきめ細かく大綱をフォローアップする必要があり、といった意見が出された。

野尻座長は、「検討会で議論を重ねている時に、物流が国民的な関心と呼ぶ事態が起き

物流生産性向上へ向けた提言

提言1「繋がる」	サプライチェーン全体の効率化・価値創造に資するとともにそれ自体が高い付加価値を生み出す物流への変革～競争から共創へ～
提言2「見える」	物流の透明化・効率化と、それを通じた働き方改革の実現（物流事業者・荷主、物流事業者間の連携）
提言3「支える」	ストック効果発現などのインフラの機能強化による効率的な物流の実現～ハードインフラ・ソフトインフラ一体となった社会インフラとしての機能向上～
提言4「備える」	災害などのリスク・地球環境問題に対応する持続可能な物流の構築
提言5「革命的に変化する」	新技術（IoT、BD、AI等）の活用による“物流革命”
提言6「育てる」	人材の育成・物流への理解を深めるための国民への啓発活動等



有識者検討会の提言を決定